

# 子どもの貧困対策支援体制整備計画策定事業

---

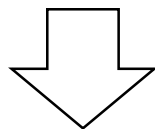
- 1 課題について
- 2 計画策定について
- 3 施策の考え方について

福祉部こども課

# 1 課題について

## 「子どもの貧困の潜在化」の進行

平成27年度に総務省が実施した「就業構造基本調査」のデータによると、本県の子どもの貧困率は19.5%で全国平均の13.8%を上回り、ワースト6位である。



### ○貧困の連鎖による社会的損失の拡大

生活保護費や医療負担の増加だけでなく、納税者の減少にもつながるため、負の相乗効果により大きな社会的損失をもたらす。

### ○家庭環境の悪化による子どもの意欲の低下

経済的に困窮したり、生活が不安定であったりすることで、自己肯定感や将来への希望が持てず、学習意欲などの低下につながり、結果的に子どもの可能性を奪ってしまう。

ワースト 順位	都道府県	貧困率
1	沖縄県	37.5%
2	大阪府	21.8%
3	鹿児島県	20.6%
4	福岡県	19.9%
5	北海道	19.7%
6	宮崎県	19.5%
7	高知県	18.9%
8	青森県	17.6%
9	和歌山県	17.5%
10	京都府・熊本県	17.2%
全国		13.8%

## 2 計画の策定について

### 実態把握とニーズ調査・分析⇒整備計画策定

平成29年7～  
8月

- ・小・中学校等へのアンケート調査を実施
- ・【アンケート回収結果】
  - ・ ①小学6年生:1,441件 ②中学3年生:1,518件 ③保護者:3,323件

現在

- ・生活支援、学習支援等の具体的なニーズの調査・分析(整備計画の基礎)
- ・個別ニーズに対応するため、地域や事業所で学習支援活動を実施している団体や居場所、食事の提供等を数量的に把握する
- ・整備計画の策定すべく、「庁内専門部会」や「子どもの未来応援協議会」を設置

今後

- ・今後、パブリックコメントを実施し、今年度中に整備計画策定予定

# 3 施策の考え方について

## <基本理念>

すべての子どもが生まれ育った環境に左右されず、その将来に夢と希望を持って成長していける社会の実現

## <基本方針>

温かな市民性に恵まれた地域の繋がりを活かし、市民・関係団体・行政が連携・協力して貧困対策に取り組む

## <対策の4つの柱>

子どものための教育の支援

- ① 「学校」をプラットフォームとした総合的な対策の展開
- ② 幼児教育の無償化の推進及び幼児教育・保育の質の向上
- ③ 就学支援の充実
- ④ 大学等進学に対する教育機会の提供
- ⑤ 生活困窮世帯等への学習支援
- ⑥ その他の教育支援

子どものための生活の支援

- ① 関係機関が連携した包括的な支援体制の整備
- ② 子どもに対する生活支援
- ③ 子どもに対する就労支援
- ④ 支援体制の充実強化
- ⑤ その他の生活支援

子どものための経済的支援

- ① 生活を下支えする手当等
- ② その他の経済的支援

保護者に対する生活・就労支援

- ① 保護者に対する生活支援
- ② 保護者に対する就労支援

## <施策>



## 【資料1】

## 県内の「子どもの学習支援」の分布

活動中：17事例（別途休止した取組が1事例）

※ 太枠は活動中、細枠は期間限定の取組。

平成29年1月末日時点

「子どもの支援に携わる民間団体調査（平成28年5月：福祉保健課調べ）」で「地域における子どもの学習支援」に取り組んでいる団体として報告されたもの。及び過去の新聞報道等により県福祉保健課が把握している団体。

## 【学習】Rashikuサポート

ひとり親家庭を対象として生活安定・自立支援活動・学習支援を実施している。

## 【学習】山田地区社会福祉協議会

中学生を対象に、貧困の連鎖を防ぐため、主任児童委員が気になる生徒に声をかけをし、募集を募っている。無料で実施。（毎週火曜）。

※平成26年度より開始。地区社協の事業費で実施。

## 【学習】高城中学校区学校運営協議会

中学生を対象に、週末の宿題が終わらない生徒や自宅学習が進められない制度に学習の場を提供するため、学校から声をかけをし、募集を募っている。無料で実施。（毎週土曜）。

※平成26年度より開始。

## 【学習】沖水学習支援サポートグループ

小学高学年、中学生を対象に、公民館を利用して、学習支援を行っている（毎週土曜）。

※ 都城市社協の子ども・子育て応援基金「みやこのじょう子どもスマイル助成金」（寄附金）を活用。

## 【学習】社会福祉法人 まりあ（祝吉小学校区）

小学5、6年生を対象に 家庭環境等の問題により、通塾できない家庭の子どもを対象として、学習支援を行っている（毎週土曜）。

※ H28福祉課題解決実践事業を活用。

## 【学習】まちづくり協議会（姫城中学校区）

貧困の連鎖を防ぐ目的で、小学校高学年、中学生を対象に実施。（毎週土曜）。

※平成26年度より開始。

## 【学習】五十市地区社会福祉協議会（五十市校区）

貧困の連鎖を防ぐ目的で、母子家庭や児童養護施設に入所している子ども等を対象に実施。（第1・3土曜）。

※平成27年度より開始。

## 【学習】日南市社会福祉協議会

夏休み期間に生活困窮世帯の児童（小学1～3年生）を対象として学習支援を行っている。

※ H27世代間交流・多機能型福祉支援事業。

## 【学習】フリースペース「あすなる」（日南市）

自宅を改造したスペースで不登校の中学生や高校生を対象として、学習支援や相談対応の活動を行っている（随時）。

## 【学習】学校法人順正学園（延岡市）

九州保健福祉大学を運営する学校法人順正学園に業務委託し、ひとり親家庭等の学習支援を行う。

※「H28新規事業 ひとり親等家庭地域支援事業（学習支援ボランティア事業）」を活用。

## 【学習】

フリースペース「こどもーるサポートサロン」（延岡市）（休止）

不登校、ひきこもりなどで悩む児童生徒やその保護者の「学び」「人間関係」等をサポートする。学習指導、相談・助言等。（※こどもーるがH28.9.25で閉鎖）

## 【学習】日向市生活相談・支援センター「心から（ここから）」

生活困窮などの家庭環境が原因で学習が遅れてしまう児童に対し、教員退職者などの協力を経て、家庭訪問を基本に宿題や苦手教科の補習を行う。

※ 日向市委託事業（生活困窮者自立支援事業）。

## 【学習】川南町社会福祉協議会

地域の子ども（小学～中学2年）を対象として、毎週水曜に教職員OB等のボランティアの協力を得て学習支援を行っている。

※ H27世代間交流・多機能型福祉支援事業を活用。

## 【学習】高鍋町社会福祉協議会「社協塾」

ひとり親世帯や家庭でゆっくり勉強をみてあげられない世帯等の子ども（小学5～中学2年生）を対象に個別指導を行う。

※ H27世代間交流・多機能型福祉支援事業、H28町社会福祉協議会補助金を活用。

## 【学習】NPO法人 ままのて（宮崎市）

塾に通っていない、ひとり親家庭の生徒（小3～中3年）を対象として、毎週土曜に大学生等のボランティアが勉強を教えている。

※ H28宮崎市ひとり親家庭等学習支援ボランティア事業の受託。

## 【学習】生目台地域まちづくり推進委員会「寺子屋」（宮崎市）

毎年8月から2月まで、中学3年生を対象として教職員経験者や大学院生等のボランティアによる学習会を実施している（週3回、年間約80回）。

※ H27世代間交流・多機能型福祉支援事業を活用。市地域コミュニティ活動交付金を活用。

## 【学習】NPO法人みやざき教育支援協議会（宮崎市）

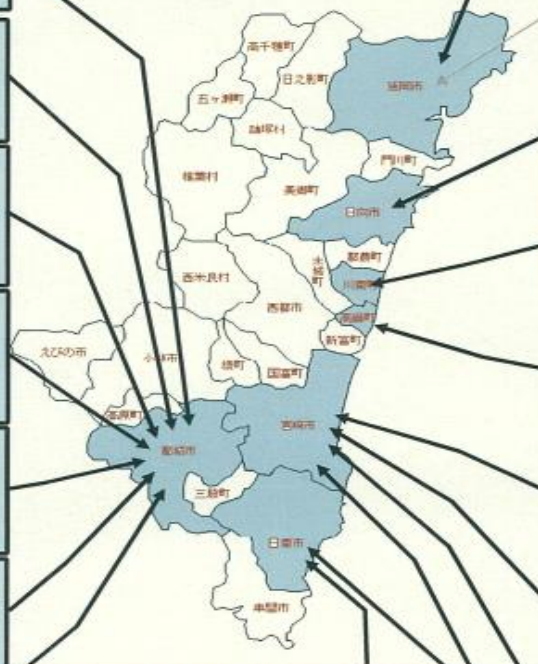
中学生や高校中退者等を対象として、困窮世帯の格差解消を目的として、教職員経験者等によるタブレット端末等を活用した学習支援を行っている（週1回）。

※ H27独立行政法人福祉医療機構の助成を活用。

## 【学習】NPO法人悠遊「コラッジ」（宮崎市）

中学生や高校生を対象として、学習支援や居場所づくりの活動を行っている（毎週火・木・土曜）。

※ 宮崎市委託事業（生活困窮者自立支援事業）。





【資料2】

県内の子ども食堂の分布

活動中:8事例 (別途、期間限定又は休止した取組が3事例)

※ 太枠は活動中、細線は期間限定の取組。

平成29年1月末日時点

「子どもの支援に携わる民間団体調査(平成28年5月:福祉保健課調べ)」で「無料又は低価格の食事提供」に取り組んでいる団体として報告されたもの。及び過去の新聞報道等により県福祉保健課が把握している団体。

○「子ども食堂 草っこひろば」(門川町)  
「子ども食堂のべおか・今山」の開設に参加したスタッフにより、平成28年8月に活動開始(8月3日プレオープン)。ひとりで食事をする子どもなどを対象として、無料で食事を提供する。  
◎平成28年度「門川町ががんばる地域応援事業」活用

○「子ども食堂のべおか・今山」  
落語イベント等で活動資金を確保し、平成28年7月に子ども食堂を開始。商店街の空き店舗を改修した店舗でひとりで食事をする子どもなどを対象として、無料で食事を提供する。市民による取組。

○(株)アレーテライフイノベーション(延岡市)〈休止〉  
室内公園「こどもーる」において、「こどもーる わいわいこども食堂」を開催。子どもや大人を対象として、安価(子ども100円、大人200円)の負担で食事を提供。(H28.6~7月開催し、H28.9.25に閉館)

○川南町社会福祉協議会 子ども食堂 〈期間限定〉  
町商店街の空き店舗を活用した施設「トロンバレット」において、夏休み期間中の毎週月曜に、子どもや大人を対象として、安価(子ども50円、大人500円)の負担で食事を提供する。  
◎平成27年度「世代間交流・多機能型福祉支援事業」活用

○NPO法人「さいと旗立て(はたたて)会」  
西都市児童館において、毎月、ひとりで食事をとることが多い小中学生を対象として、ひとり50円の負担で食事を提供する。  
※平成28年3月開始。

○日本プレミアム能力開発協会(宮崎市)  
貧困状況にある世帯とひとり親世帯を対象に、毎月60セットのチケットを配布し、市内の飲食店と提携し、親子食堂を開催している(プレミアム親子食堂)。※平成28年1月開始。

○NPO法人ままのて(宮崎市)  
子ども、大人、年配者など幅広い方を対象に、安価(子ども100円、未就学児無料、大人500円)で食事を提供する。(ままのて みんな食堂)。※平成28年6月開始。

○「りんりん食堂」(三股町)  
子どもから大人まで幅広い方を対象に、安価(中学生まで無料、高校生100円、大人300円)で食事を提供する。※平成28年12月開始。

○一般社団法人「みやざき公共・協働研究会」(宮崎市)  
小、中、高校生を対象として無料の食事の提供、料理体験、レクリエーションなどの子どもの居場所づくりも行う。 ※平成28年10月開始。  
◎平成28年度「(独)福祉医療機構社会福祉振興助成事業」活用

○一般社団法人「らしくサポート」(都城市)  
学習支援等(らしく塾)の利用者を対象に、月1回弁当を無料で配布し、食事の支援を行う。(らしく食堂) ※平成28年12月開始。  
◎企業の寄付を財源とする「子供の未来応援基金」活用

○ 対応する補助事業・委託事業等

事業名	学習 食堂	事業主体	事業の概要	補助率等
生活困窮者自立支援事業(子どもの学習支援)	○ ×	県又は各市	生活保護に至る前の段階における自立支援を強化するため、生活困窮者に対して自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行うもの。子どもの学習支援は、生活困窮者自立支援事業の任意で取り組む事業メニューのひとつ。	国:1/2 県又は各市:1/2
[H28新規] ひとり親等家庭地域支援事業(学習支援ボランティア事業)	○ ×	市町村	ひとり親家庭の児童の学習を支援する学習ボランティアの派遣等を行う。	国:1/2 県:1/4 市町村:1/4
地域子供の未来応援交付金	○ ○	市町村(②の一部は県)	子どもの貧困対策推進計画を効果的に推進し、具体化させるため、市町村等が行う次の取組を支援する(①、②を実施した自治体のみ③が実施可能)。 ① 実態調査、実数量の把握、支援体制の整備計画策定 ② 協議会の継続化等の体制整備(コーディネーター養成・研修含む) ③ モデル事業	①:国:3/4 市町村:1/4 ②、③:国:1/2 市町村等:1/2
世代間交流・多機能型福祉支援事業	○ ○	市町村	地域住民が世代を超えて、身近に集い交流する場を確保し、住民同士が見守り支え合う環境づくりを進めるための拠点を整備・充実する事業など。	県:1/2 市町村:1/2
[H28新規] 宮崎市委託事業 宮崎市ひとり親家庭等学習支援ボランティア事業	○ ×	宮崎市委託事業	ひとり親家庭の児童への学習支援や児童の進学支援等を受けることができるボランティアによる学習支援を行い、学習習慣や基本的な生活習慣を確立し、学習意欲の向上を図る。	宮崎市単独予算
子供の生きる力を育むモデル拠点事業	○ ○	日本財団が主体、パートナーとなるNPO等と実施	地域に子どもの居場所となる拠点を整備し、NPOや企業のノウハウを活用して、自己肯定感や自己管理能力など、子どもの「生きる力」を育むプログラムを実施する。(プログラムの例:食事提供・調理体験、学習支援、居場所の提供など)	定額 ※全国で50億円(100箇所予定)
未来応援ネットワーク事業	○ ○	NPO法人など	貧困の状況にある子供の支援(居場所づくり・学習支援・児童養護施設の退所者支援など)を行っているNPO等に対して、支援の拡充を図る。	定額 (上限500万円)

○NPO法人サンライズ協会(宮崎市)〈休止〉  
毎月第一土曜日に「宮崎こども食堂 おひさまのいえ」を開催。子どもや大人を対象として、無料で食事を提供。  
※平成28年8月~11月まで開催。

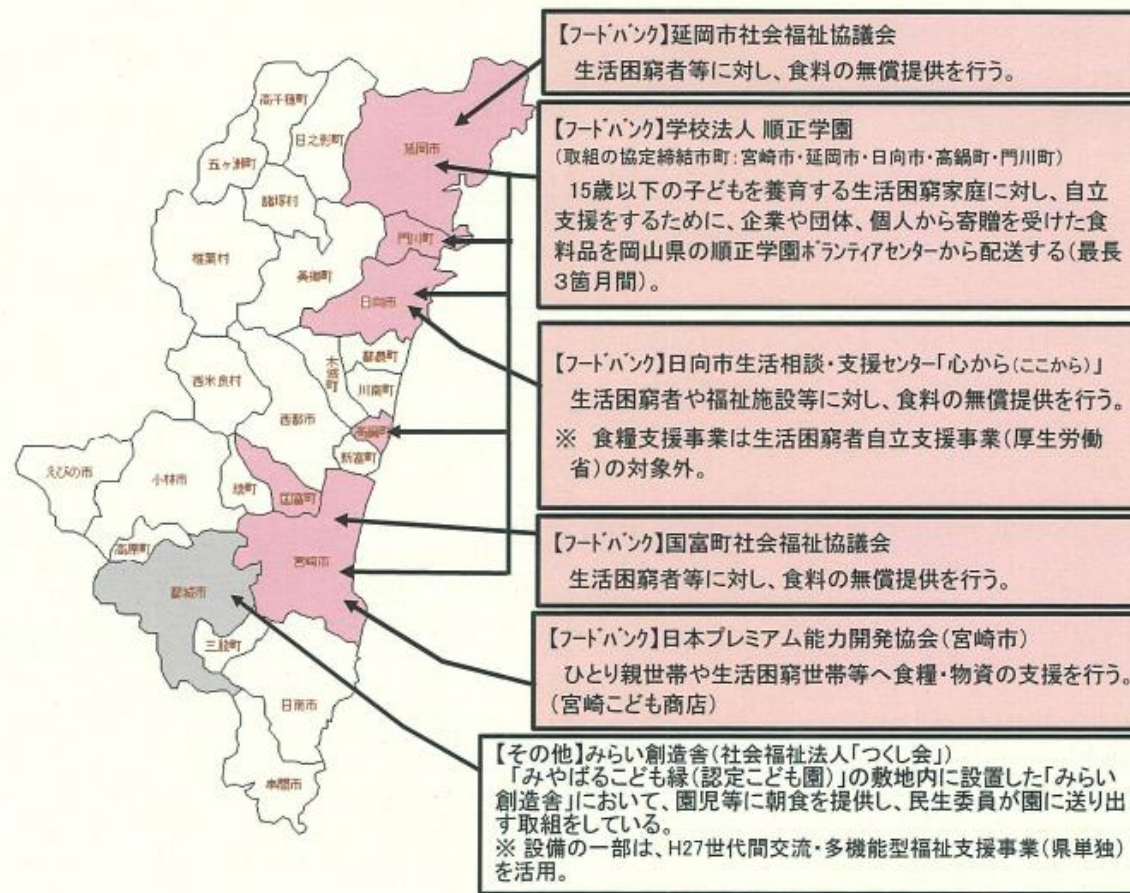


### 【資料3】

#### 県内の生活困窮世帯へのフードバンク事業の分布（活動中5事例）

平成29年1月末日時点

「子どもの支援に携わる民間団体調査(平成28年5月:福祉保健課調べ)」で「無料又は低価格の食事提供」に取り組んでいる団体として報告されたもの。及び過去の新聞報道等により県福祉保健課が把握している団体。



○ 対応する補助事業・委託事業等

事業名	学習	食糧	事業主体	事業の概要	補助率等
生活困窮者自立支援事業(子どもの学習支援)	○	×	県又は各市	生活保護に至る前の段階における自立支援を強化するため、生活困窮者に対して自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行うもの。子どもの学習支援は、生活困窮者自立支援事業の任意で取り込む事業メニューのひとつ。	国:1/2 県又は各市:1/2
【H28新規】ひとり親等家庭地域支援事業(学習支援ボランティア事業)	○	×	市町村	ひとり親家庭の児童の学習を支援する学習支援ボランティアの派遣等を行う。	国:1/2 県:1/4 市町村:1/4
地域子供の未来応援交付金	○	○	市町村(②の一部は県)	子どもの貧困対策推進計画を効果的に推進し、具体化させるため、市町村等が行う次の取組を支援する(①、②を実施した自治体のみ③が実施可能)。 ① 実態調査、資源量の把握、支援体制の整備計画策定 ② 協議会の組織化等の体制整備(コーディネーター養成・研修含む) ③ モデル事業	①:国:3/4 市町村:1/4 ②、③:国:1/2 市町村等:1/2
世代間交流・多機能型福祉支援事業	○	○	市町村	地域住民が世代を超えて、身近に集い交流する場を確保し、住民同士が見守り支え合う環境づくりを進めるための拠点を整備・充実する事業など。	県:1/2 市町村:1/2
【H28新規】宮崎市委託事業 宮崎市ひとり親家庭等学習支援ボランティア事業	○	×	宮崎市委託事業	ひとり親家庭の児童への学習支援や児童の進学支援等を受けることができるボランティアによる学習支援を行い、学習習慣や基本的な生活習慣を確立し、学習意欲の向上を図る。	宮崎市単独予算
子供の生きる力を育むモデル拠点事業 ※ 子供の未来応援基金基金事業。	○	○	日本財団が主体、NPO等と実施	地域に子どもの居場所となる拠点を整備し、NPOや企業のノウハウを活用して、自己肯定感や自己管理能力など、子どもの「生きる力」を育むプログラムを実施する。(プログラムの例:食事提供・調理体験、学習支援、居場所の提供など)	定額 ※ 全国で50億円(100箇所予定)
未来応援ネットワーク事業 ※ 子供の未来応援基金基金事業。	○	○	NPO法人など	貧困の状況にある子供の支援(居場所づくり・学習支援・児童養護施設の退所者支援など)を行っているNPO等に対して、支援の拡充を図る。	定額 (上限500万円)